第2章 現状と課題

1. 本市の人口及び世帯数の推移

(1) 人口の推移

国勢調査によると、本市の人口は平成22年の57,473人をピークとして人口減少に転じています。令和7年以降の推計値でも減少傾向が見込まれ、令和32年には44,637人と、ピーク時よりも約12,000人減少する推計となっています。

出典：R2以前は国勢調査に基づく実績値、

R7以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値

(2) 世帯数の推移

本市の世帯数は、令和2年で22,379世帯となっており、うち高齢者単身世帯は2,771世帯で全世帯の占める割合は12.3%にまで上昇しています。

出典：国勢調査

2. 住宅・土地統計調査から見る空き家の状況

(1) 住宅・土地統計調査から見る全国の状況

住宅・土地統計調査は、総務省が5年ごとに実施している統計調査で、住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにするものです。なお、この調査は抽出調査であり、調査結果は推計値となります。

住宅・土地統計調査による空き家は、賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家、賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅（別荘等）をいいます。分類及び定義は、次のとおりです。

- ・「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」
 - …賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅等
(注：空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。)
- ・「賃貸用の空き家」
 - …新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
- ・「売却用の空き家」
 - …新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
- ・「二次的住宅（別荘等）」
 - …週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅。または、ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

※住宅・土地統計調査について

統計表の数値は、全国、都道府県、大都市圏等は10位を四捨五入して100位までを、市区町村は1位を四捨五入して10位までを有効数字として表しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致していません。また、総数に「不詳」を含むことから、総数と内訳の合計も必ずしも一致しません。

「令和5年住宅・土地統計調査」によると、全国の総住宅数は、約6,504万7,000戸となり、5年前と比較すると約264万戸増加しています。居住世帯のない住宅のうち、空き家数は全国で約900万2,000戸となり、5年前と比較して約51万3,000戸増加しています。空き家の内訳をみると、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」の数は約385万6,000戸にのぼり、空き家全体に占める割合は40%を超えています。

また、住宅総数に対する空き家総数の率は13.8%となり、空き家数、空き家率ともに過去最高となりました。

出典：住宅・土地統計調査

出典：住宅・土地統計調査

(2) 住宅・土地統計調査から見る埼玉県の状況

住宅・土地統計調査によると、令和5年の埼玉県の県内住宅総数は約355万5,000戸で、空き家数は約33万戸となり、空き家率は9.3%となっています。

「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は約13万5,800戸で、県内の空き家総数の41.1%を占めています。

出典：住宅・土地統計調査

■ 空き家の内訳（令和5年）

出典：住宅・土地統計調査

■埼玉県空き家率の内訳別推移

平成10年のデータは、賃貸と売却の区別なし

出典：住宅・土地統計調査

■埼玉県の総住宅数、総世帯数及び1世帯当たりの住宅数の推移

出典：住宅・土地統計調査

(3) 住宅・土地統計調査から見る日高市の状況

ア 本市の空き家数及び空き家率の推移

住宅・土地統計調査によると、令和5年の本市の住宅総数は約2万4,350戸で、5年前と比較すると約350戸減少しています。空き家数は約2,240戸となり5年前と比較すると約10戸増加し、空き家率は9.2%となり0.2ポイント増加しています。

出典：住宅・土地統計調査

本市の1世帯当たりの住宅数は、1.09戸と総世帯数を上回っています。

出典：住宅・土地統計調査

イ 本市の空き家の種類別戸数の推移

令和5年の本市の空き家の種類別戸数は、「賃貸用の空き家」及び「売却用の空き家」が5年前と比較すると増加していますが、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は1,370戸と5年前と比較すると90戸減少しており、空き家全体の61.1%を占めています。

	H15年	H20年	H25年	H30年	R5年
賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家	450	720	1,110	1,460	1,370
賃貸用の空き家	500	690	1,010	640	790
売却用の空き家	80	150	100	30	40
二次的住宅（別荘等）	110	110	90	90	40

出典：住宅・土地統計調査

出典：住宅・土地統計調査

出典：住宅・土地統計調査

ウ 本市の建て方別空き家総数の内訳

令和5年の本市の空き家総数2,240戸のうち、「一戸建住宅」は1,240戸（55.4%）で、「長屋住宅・共同住宅・その他」は1,000戸（44.6%）となっています。

出典：住宅・土地統計調査

エ 一戸建て住宅の空き家種類別内訳

「一戸建て住宅の空き家」1,240戸のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」が1,130戸と全体の91.2%を占めています。

出典：住宅・土地統計調査

オ 「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」の破損等の内訳

「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」1,130戸のうち、「腐朽・破損がある住宅」は全体の11.5%となっています。

出典：住宅・土地統計調査

■埼玉県内の空き家総数及び空き家率の比較

令和5年の住宅・土地統計調査における空き家の「総数」及び「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」を県内市町村と比較すると、本市は戸数で40位、空き家率は31位ですが、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」では戸数は34位、率では20位となっています。

空き家数・空き家率(総数)

	戸数	順位
さいたま市	56,500	1
川口市	24,410	2
川越市	15,940	3
草加市	14,940	4
所沢市	14,420	5
熊谷市	13,730	6
越谷市	9,570	7
上尾市	8,730	8
深谷市	7,430	9
坂戸市	7,330	10
狭山市	6,920	11
三郷市	6,870	12
久喜市	6,950	13
春日部市	6,660	14
新座市	6,120	15
秩父市	5,910	16
加須市	5,580	17
ふじみ野市	5,580	18
入間市	5,410	19
鴻巣市	5,100	20
戸田市	5,020	21
東松山市	4,970	22
行田市	4,910	23
朝霞市	4,720	24
飯能市	4,660	25
蕨市	4,270	26
富士見市	4,270	27
桶川市	4,020	28
本庄市	3,900	29
和光市	3,450	30
羽生市	2,950	31
幸手市	2,940	32
吉川市	2,670	33
北本市	2,620	34
毛呂山町	2,570	35
蓮田市	2,500	36
八潮市	2,460	37
寄居町	2,410	38
鶴ヶ島市	2,340	39
日高市	2,240	40
杉戸町	2,210	41
宮代町	2,060	42
小川町	1,950	43
志木市	1,830	44
白岡市	1,670	45
上里町	1,580	46
三芳町	1,440	47
伊奈町	1,360	48
嵐山町	1,110	49
川島町	1,070	50
滑川町	990	51
吉見町	780	52
松伏町	740	53
全国	9,001,600	
埼玉県	330,400	

	率	順位
秩父市	20.24%	1
寄居町	14.88%	2
熊谷市	14.56%	3
小川町	14.40%	4
坂戸市	14.00%	5
毛呂山町	13.66%	6
嵐山町	13.33%	7
行田市	13.24%	8
川島町	12.86%	9
幸手市	12.39%	10
宮代町	12.20%	11
飯能市	11.93%	12
羽生市	11.78%	13
深谷市	11.63%	14
桶川市	11.55%	15
上里町	11.52%	16
草加市	11.51%	17
加須市	11.09%	18
東松山市	10.88%	19
滑川町	10.87%	20
杉戸町	10.67%	21
吉見町	10.39%	22
本庄市	10.33%	23
蕨市	10.12%	24
ふじみ野市	10.05%	25
三郷市	9.90%	26
久喜市	9.68%	27
狭山市	9.51%	28
鴻巣市	9.43%	29
川越市	9.21%	30
日高市	9.20%	31
蓮田市	8.80%	32
三芳町	8.66%	33
吉川市	8.62%	34
さいたま市	8.61%	35
北本市	8.61%	36
所沢市	8.46%	37
川口市	8.24%	38
上尾市	8.18%	39
入間市	8.09%	40
和光市	7.80%	41
富士見市	7.58%	42
新座市	7.51%	43
白岡市	7.38%	44
戸田市	7.16%	45
朝霞市	6.92%	46
伊奈町	6.82%	47
鶴ヶ島市	6.81%	48
松伏町	6.34%	49
春日部市	6.23%	50
越谷市	6.22%	51
八潮市	5.32%	52
志木市	5.22%	53
全国	13.84%	
埼玉県	9.29%	

空き家数・空き家率(賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家)

	戸数	順位
さいたま市	20,100	1
川越市	8,940	2
熊谷市	7,530	3
越谷市	5,540	4
深谷市	4,140	5
上尾市	4,120	6
所沢市	3,570	7
春日部市	3,470	8
秩父市	3,150	9
加須市	3,070	10
草加市	2,960	11
久喜市	2,940	12
鴻巣市	2,950	13
川口市	2,830	14
行田市	2,830	15
飯能市	2,690	16
入間市	2,640	17
東松山市	2,620	18
狭山市	2,560	19
新座市	2,480	20
三郷市	2,220	21
本庄市	2,130	22
桶川市	1,690	23
羽生市	1,620	24
ふじみ野市	1,570	25
富士見市	1,530	26
幸手市	1,490	27
北本市	1,480	28
坂戸市	1,470	29
朝霞市	1,460	30
蓮田市	1,420	31
蕨市	1,400	32
和光市	1,370	33
日高市	1,370	34
小川町	1,330	35
毛呂山町	1,250	36
白岡市	1,220	37
寄居町	1,200	38
三芳町	1,110	39
杉戸町	1,030	40
戸田市	1,020	41
川島町	1,010	42
志木市	850	43
上里町	840	44
八潮市	830	45
吉川市	790	46
嵐山町	710	47
伊奈町	700	48
滑川町	690	49
鶴ヶ島市	670	50
吉見町	640	51
宮代町	600	52
松伏町	400	53
全国	3,856,000	
埼玉県	135,800	

	率	順位
川島町	12.14%	1
秩父市	10.79%	2
小川町	9.82%	3
嵐山町	8.52%	4
吉見町	8.52%	5
熊谷市	7.98%	6
行田市	7.63%	7
滑川町	7.57%	8
寄居町	7.41%	9
飯能市	6.89%	10
三芳町	6.68%	11
毛呂山町	6.64%	12
深谷市	6.48%	13
羽生市	6.47%	14
幸手市	6.28%	15
上里町	6.12%	16
加須市	6.10%	17
東松山市	5.73%	18
本庄市	5.64%	19
日高市	5.63%	20
白岡市	5.39%	21
鴻巣市	5.30%	22
川越市	5.14%	23
蓮田市	5.00%	24
杉戸町	4.97%	25
北本市	4.86%	26
桶川市	4.85%	27
久喜市	4.16%	28
入間市	3.95%	29
上尾市	3.86%	30
越谷市	3.60%	31
宮代町	3.55%	32
狭山市	3.52%	33
伊奈町	3.51%	34
松伏町	3.42%	35
蕨市	3.32%	36
春日部市	3.27%	37
三郷市	3.20%	38
和光市	3.10%	39
さいたま市	3.06%	40
新座市	3.04%	41
ふじみ野市	2.83%	42
坂戸市	2.81%	43
富士見市	2.71%	44
吉川市	2.55%	45
志木市	2.43%	46
草加市	2.28%	47
朝霞市	2.14%	48
所沢市	2.09%	49
鶴ヶ島市	1.95%	50
八潮市	1.79%	51
戸田市	1.45%	52
川口市	0.96%	53
全国	5.93%	
埼玉県	3.82%	

※越生町、ときがわ町、横瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村、美里町、神川町は調査に含まれていません。

出典：住宅・土地統計調査

■子の居住地別持ち家に居住する高齢者単身普通世帯数

子の居住地別持ち家に居住する高齢者単身普通世帯数は、「片道1時間未満の場所」及び「片道1時間以上の場所」が全体の約4割を超え、全国、埼玉県平均と比較しても高い割合です。

子の居住地	全国		埼玉県		日高市	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
同じ建物又は敷地内	167,700	3.3%	10,000	3.7%	70	2.9%
徒歩5分程度の場所	311,100	6.2%	15,800	5.8%	150	6.3%
片道15分未満の場所	498,200	9.9%	24,200	8.9%	180	7.6%
片道1時間未満の場所	978,900	19.5%	55,400	20.3%	620	26.1%
片道1時間以上の場所	1,012,200	20.2%	48,900	18.0%	460	19.3%
子はいない	2,040,900	40.7%	118,000	43.3%	900	37.8%
総数	5,009,000		272,300		2,380

出典：住宅土地・統計調査

3. 日高市空き家実態調査（平成 29 年度）【抜粋】

(1) 調査内容

「有効活用可能と判断される空き家」と「管理不全の空き家」という種別で状況を調査し、今後の空き家対策の基礎資料とするために実施しました。

- ・現地調査の時期：平成29年6月～平成30年1月
- ・調査対象：市内全域の戸建住宅、店舗併用住宅、共同住宅及び長屋住宅

(2) 調査方法

現地調査は、水道を閉栓している家屋の情報を基に、敷地外からの外観目視により実施し、居住が確認された家屋については調査対象から除外しました。また、外観目視では判断できなかった例もあり、以後の意向調査の結果まで保留としました。

【居住者有と判断した例】

- ・居住者がいた。 ・生活音がした。 ・洗濯物が干してあった。
- ・照明がついていた。 ・周辺住民の聞き取りにより居住情報を得た。

【空き家と判断できなかった例】

- ・生活感はないが、敷地内に車両がある。 ・庭木の手入れがされている。
- ・雨戸が開いている。 ・電気メーターは止まっているが、生活感はある。 等

(3) 調査結果の概要

外観目視による現地調査を実施した結果、「空き家」と判断される建物は605件でした。

これらの建物を次のように外観目視で分類すると、次のとおりでした。

「有効活用可能と判断される空き家」は377件で、「空き家」に占める割合では約62%でした。

一方、空家法第2条第2項に基づく「特定空家」となる可能性がある空き家は、4種類（保安上危険、衛生上有害、景観不調和及び放置不適切）の合計で152件、割合では約25%となり、程度の把握及び今後の経過観察が必要です。

	有効活用可能	保安上危険	衛生上有害	景観不調和	放置不適切	その他	計
件数	377	24	8	32	88	76	605
割合	62.3%	4.0%	1.3%	5.3%	14.5%	12.6%	100%

・空き家種別

空き家種別	詳細状況
有効活用可能	A) 軽微な改修で活用可能と判断した物件
保安上危険	A) 建築物及び擁壁や塀、樹木、物置等も含み、風雨時等に危険と判断した物件 B) 屋根ふき材の剥落や柱の傾斜などが見られる物件
衛生上有害	A) 浄化槽の放置や臭突の損傷、排水等の流出により臭気が発生している物件 B) 臭気がなくてもごみの放棄や不法投棄など不衛生と判断した物件
景観不調和	A) 窓ガラスが割れたまま放置されている物件 B) 建築物全面を立木が覆っていて、うっそうとしている物件 C) 壁や塀に落書きやいたずらが確認される物件
放置不適切	A) 樹枝の越境により、通行の妨げになっている又は隣家に影響を与えている物件（手入れされている樹枝の越境は管理していると判断し、放置不適切としない。） B) 動物が生息し、それらのふん尿や鳴き声等により地域住民の日常生活に支障を及ぼしている物件 C) シロアリやゴキブリが発生・飛来し、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす恐れがある物件 D) 玄関や窓ガラスの損傷により、不特定の者が容易に侵入できる状態の物件
その他	A) 以上に該当しない物件 例：有効活用するには軽微な改修で済まない物件等

4. 日高市空き家所有者意向調査（平成30年度）【抜粋】

（1）調査目的

今後の空き家対策等を検討するための基礎資料とすることを目的として、空き家所有者等に空き家となった理由や現状、利活用に向けた意向調査を平成30年11月に実施しました。

（2）調査対象

平成29年度に実施した「空き家実態調査」で「空き家」と判断される605件に、外観目視が不可能であった等の理由で空き家か否かの判断ができなかった86件を合わせた計691件の建物所有者及び管理者を調査の対象としました。

発送件数691件に対して、468件の回答がありました。回収率は67.7%でした。

なお、アンケートが回収できなかった217件及びあて先不明等による不達（返戻）件数6件の計223件については、空き家の実数に含めました。

（3）調査結果

ア 建物の所有、管理の状況

アンケートに回答をいただいた468件のうち、①登記簿上の所有者が334件（71.4%）で、②登記簿上の所有者ではないが、実質的に所有・管理している方46件（9.8%）となり、建物を所有又は管理していると答えた方は380件でした。

回答	回答数	割合
① 登記簿上の所有者である	334件	71.4%
② 登記簿上の所有者ではないが、実質的に所有・管理している	46件	9.8%
③ 所有・管理はしていないが、納税の責任だけを負っている	18件	3.8%
④ この建物に心当りが無い(既に売却済又は解体済を含む)	62件	13.2%
⑤ 未回答	8件	1.7%

イ 調査対象物件の所有者及び管理者の年齢

アで「登記簿上の所有者」及び「実質的に所有・管理している」と回答いただいた方（380件）の年齢層は、60歳代が最も多く126件（33.2%）、70歳代の88件（23.2%）と続いており、60歳代及び70歳代で56.4%と過半数を超えています。

ウ 建物の使用状況

アで「登記簿上の所有者」及び「実質的に所有・管理している」と回答いただいた方（380件）の使用状況は、①～④の「空き家ではない」との回答が199件となりました。また、⑤の「空き家である」との回答は147件（38.7%）でした。

なお、物置や倉庫として使用しているという回答は⑥その他として集計し、調査によって解体済が判明した物件（12件）については⑧解体済として集計しました。

このため、回答数（380件）に解体済（12件）を加えた392件を建物の使用状況としてまとめました。

回答	回答数	割合
① 常に住んでおり、空き家ではない	61件	15.6%
② 週に〇日程度使用しており、空き家ではない	40件	10.2%
③ 月に〇日程度使用しており、空き家ではない	58件	14.8%
④ 年に〇日程度使用しており、空き家ではない	40件	10.2%
⑤ 使用しておらず、空き家である	147件	37.5%
⑥ その他	30件	7.7%
⑦ 未回答	4件	1.0%
⑧ 解体済	12件	3.1%

エ 空き家となった理由（複数選択）

「①別の住居へ移転したため」が76件と一番多くなっていますが、「⑥～⑪」の相続に起因する理由を合わせると112件となり、相続によって空き家が多く発生していることが分かります。

オ 今後の利活用の方向性（選択は一つ、207 件の回答）

今後の利活用の方向性としては、「⑧民間に適正価格で売却したい」が 64 件（30.9%）と最も高く、「⑰特に考えていない」が 34 件（16.4%）となりました。

カ 空き家の実数

空き家の実数 480 件

平成29年に実施した日高市空き家実態調査に基づく「アンケート発送件数」の691件から、建物の所有者等が「空き家ではない」（199件）と「解体済み」（12件）の回答のあった211件を除いた件数は480件でした。

なお、アンケートが回収できなかった217件及び宛先不明等による不達（返戻）件数6件の計223件の空き家については、480件とした空き家の実数に含めています。

5. 空き家に関する相談件数及び内容

本市における空き家に関する相談、情報提供の件数は、令和5年度で49件、令和6年度で70件となっています。

相談、情報提供の内容を見ると、「樹木や雑草の繁茂等」が令和5年度は37件で約76%、令和6年度は48件で約68%となっています。

■相談・情報提供件数と割合

※建物の損傷：屋根材や外壁の剥がれ、雨どいなどの脱落、塀の傾きなど

※その他：害獣、害虫、ごみの放置など

6. 空家等に関する課題の整理

(1) 空家等の発生予防に向けた課題

子の居住地が親世帯から離れた場所にある場合も多く、高齢者単身世帯が増加しています。また、相続の発生や高齢者の施設入所等が原因で、空家等となる事例が多く存在します。

さらに相続に関する複雑な権利関係の調整等が問題を長期化させる要因になっています。空家等となっている期間が長期化すればするほど、問題の解決は難しくなる傾向にあります。

一方、空家等の管理に対する経済的な負担、住まい方の変化や地域性、生まれ育った家を手放すことによる抵抗感、所有者の身体的な要因のほか個々の様々な事情など多岐にわたる問題、課題があり、どこに相談してよいか分からない人も多くいます。

そのため、一元的な相談先を設置し、法律的な相談体制等を整えたり、地域、専門家、関係団体等と情報共有したりすることが重要です。

このように、次の世代への円滑な継承を促進させるため、日頃からの周知、啓発が必要です。

(2) 空家等の適切な管理・活用に向けた課題

専門家、関係団体等と連携し、空家の所有者及び管理者（以下「所有者等」という。）にとって経済的なメリットがある活用方法を提示するなど、空家等の活用に向けて、安心して検討できるよう情報の提供や専門的な相談に応じる体制の整備を行い、空家等の不動産市場への流通促進を図ることが必要です。

また、子育て世代の流入を促すなど地域を活性化していくことで、空家等の新たな活用方法も生まれてきます。

(3) 管理不全な空家等の除却に向けた課題

空家等の管理不全は、地域住民の生命、身体、財産をも害しうる危険性があり、安全性の低下や公衆衛生の悪化、景観の阻害等の多岐にわたる問題を生じさせます。

空家等の状況を一元的に管理し、個々の実情にあった効果的な対策を行うため、市内の空家等の実態を整理したデータベースの整備が必要です。

また、管理不全空家等や特定空家等に対しては、空家法に基づく措置（助言・指導、勧告、命令等）を一定の基準に基づき適切に実施し、解決・改善を図る必要があります。